2024/10/29

TDB Business View

株式会社帝国データバンク
甲府支店
山梨県甲府市飯田 1－1－24 OSD-IIIビル 4F
TEL：055-233-0241
https://www.tdb.co.jp

事業継続計画（BCP）に対する山梨県企業の意識調査（2024 年）

企業の BCP『策定意向あり』、4 年ぶりに 5 割を下回る

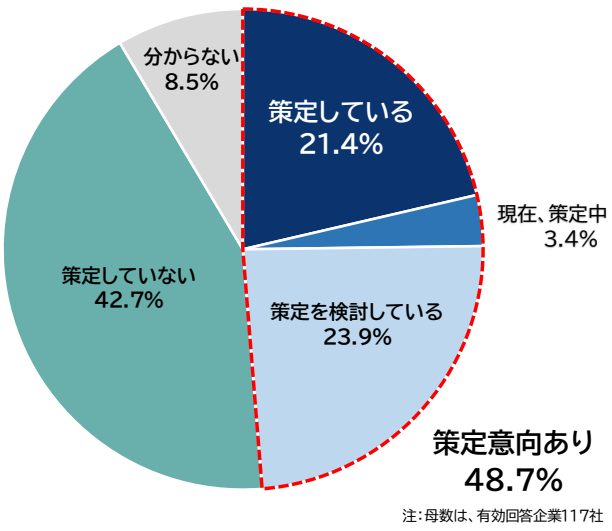
～ スキル・人手・時間の 3 要素が BCP 策定のハードル ～

2024 年 1 月の最大震度 7 を記録した能登半島地震、9 月には能登半島豪雨が発生し、直接的な被災による影響だけでなく、交通や生活インフラの寸断などによって企業の生産・消費活動に幅広く悪影響を与え、今なお復旧活動が続いている。

また、6 月には大手出版社に対する大規模なサイバー攻撃により、主要なサービスの停止が生じたが、企業側の即座の事実公表と、対応方針の説明が消費者の理解につながる重要なカギとなった。

このように、近年は地震や台風などの自然災害にとどまらず、サイバー攻撃やテロ、感染症、地政学的リスクなどさまざまな経営上のリスクが高まり、企業には危機管理、つまりリスク発生に備えた準備が強く求められている。

そこで、帝国データバンク甲府支店は、事業継続計画（BCP）に対する企業の見解について、山梨県の企業に調査を実施した。本調査は、TDB 景気動向調査 2024 年 5 月調査とともに行った。



※ 調査期間は 2024 年 5 月 20 日～31 日、調査対象は山梨県内 255 社で、有効回答企業数は 117 社（回答率 45.9%）。
なお、事業継続計画（BCP）に関する調査は 2016 年以降、毎年実施し、今回で 9 回目

調査結果（要旨）

1. BCP『策定意向あり』は 48.7%で 4 年ぶりに 5 割を下回ったが、BCP 策定率は 21.4%で、2020 年 5 月調査時と並び調査開始以来、過去最高
2. 事業継続に対して想定するリスク、「自然災害」が 84.2%でトップ
3. リスクへの備え、「従業員の安否確認手段の整備」（71.9%）や「情報システムのバックアップ」（63.2%）が上位に
4. BCP を策定しない理由、「スキル」「人手」「時間」の 3 要素がハードルに

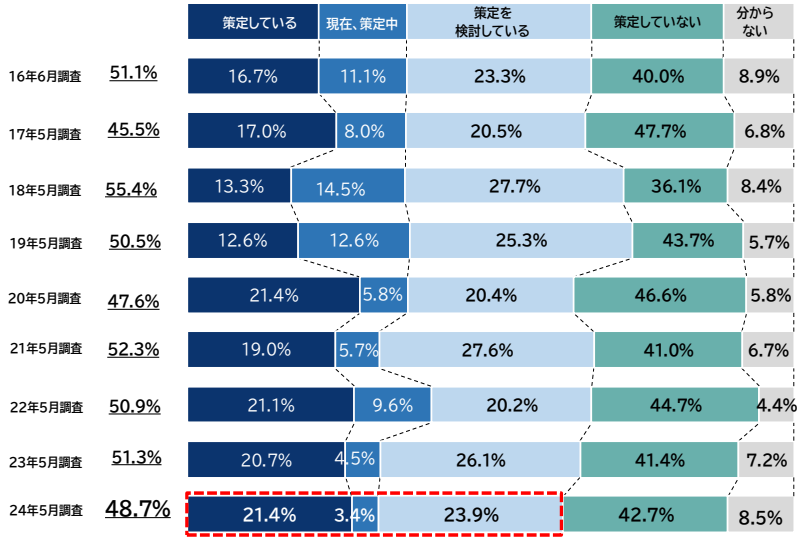
©TEIKOKU DATABANK, LTD.

1.企業の BCP『策定意向』は 48.7%、4 年ぶりに 5 割を下回る

自社における事業継続計画（以下、BCP）の策定状況について尋ねたところ、「策定している」企業の割合（以下、BCP 策定率）は 21.4%となった。前回調査（2023 年 5 月）から 0.7 ポイント増加し、2020 年 5 月調査時と並び調査を開始して以来、過去最高となった。

さらに、「現在、策定中」（3.4%、前年比 1.1 ポイント減）と、「策定を検討している」（23.9%、同 2.2 ポイント減）を合計した BCP に対して『策定意向あり』[1]とする企業は 48.7%（同 2.6 ポイント減）と、4 年ぶりに 5 割を下回った。

事業継続計画（BCP）の策定状況

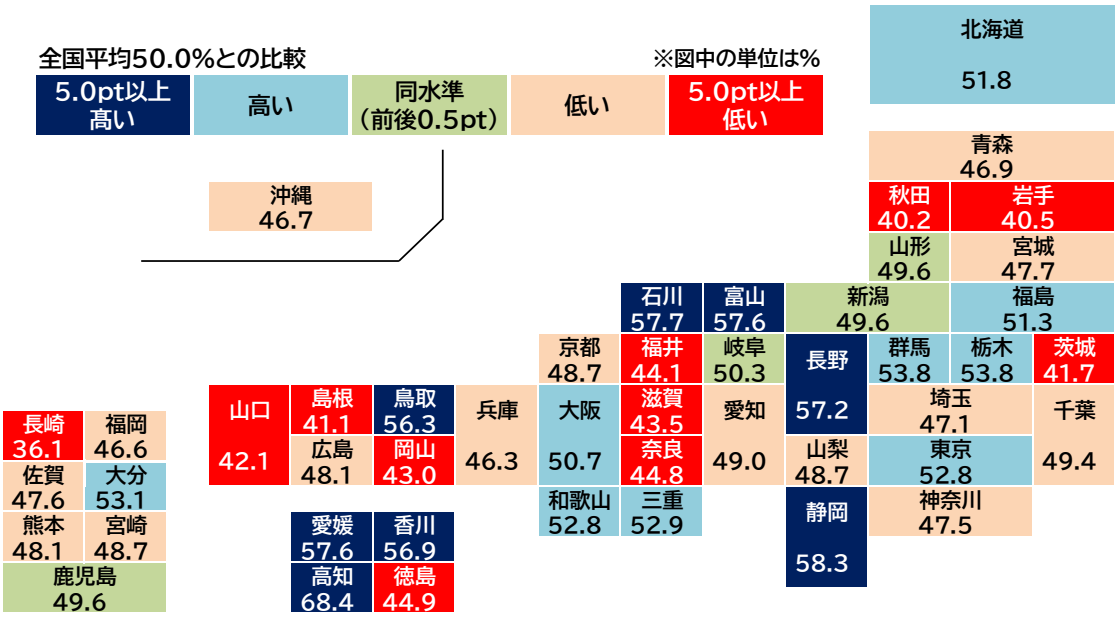


注1：下線の値は『策定意向あり』（「策定している」「現在、策定中」「策定を検討している」の合計）の割合
注2：小数点以下第2位を四捨五入しているため、内訳は必ずしも一致しない

都道府県別では、唯一 6 割超の「高知」（68.4%、全国比＋18.4 ポイント）が最高となった。

次いで「静岡」（58.3%、同＋8.3 ポイント）、「石川」（57.7%、同 7.7 ポイント増）、「富山」「愛媛」（ともに 57.6%、同＋7.6 ポイント）が続いた。なお、「山梨県」（48.7%、同-1.3 ポイント）は「宮崎県」ともに 24 番目であった。

事業継続計画（BCP）『策定意向あり』～都道府県別～



[1] 『策定意向あり』は、「策定している」「現在、策定中」「策定を検討している」の合計

©TEIKOKU DATABANK, LTD.

2.事業継続に対して想定するリスク、「自然災害」が84.2%でトップ

BCPについて『策定意向あり』とする企業に対して、どのようなリスクによって事業の継続が困難になると想定しているか尋ねたところ、地震や風水害、噴火などの「自然災害」が84.2%となり、最も高かった（複数回答、以下同）。

次いで、サイバー攻撃など含む「情報セキュリティ上のリスク」（52.6%）が5割台で続いた。

以下、「設備の故障」（45.6%）、インフルエンザ、新型ウイルス、SARSなどの「感染症」（43.9%）や電気・水道・ガスなどの「インフラの寸断」（40.4%）が上位に並んだ。

事業の継続が困難になると想定しているリスク（複数回答）

（%）

		全体	大企業	中小企業
1	自然災害（地震、風水害、噴火など）	84.2	83.3	84.4
2	情報セキュリティ上のリスク（サイバー攻撃など含む）	52.6	41.7	55.6
3	設備の故障	45.6	33.3	48.9
4	感染症（インフルエンザ、新型ウイルス、SARSなど）	43.9	41.7	44.4
5	インフラ（電気・水道・ガスなど）の寸断	40.4	50.0	37.8
6	火災・爆発事故	29.8	25.0	31.1
7	自社業務管理システムの不具合・故障	28.1	25.0	28.9
	物流（サプライチェーン）の混乱	28.1	33.3	26.7
9	取引先の被災	24.6	8.3	28.9
	取引先の倒産・廃業	24.6	8.3	28.9
11	コンプライアンス違反の発生（営業秘密の漏洩など含む）	19.3	25.0	17.8
12	戦争やテロ	17.5	41.7	11.1
	経営者の不測の事態（経営者自身が被災し出社できないなど）	17.5	0.0	22.2
14	製品の事故	14.0	8.3	15.6
15	環境破壊	8.8	16.7	6.7
	その他	3.5	0.0	4.4

注1: 網掛けは、「大企業」と「中小企業」の比較で割合が高い規模を示す
注2: 母数は、事業継続計画（BCP）を「策定している」「現在、策定中」「策定を検討している」のいずれかを選択した企業57社

3.人的資源や企業資産の保護を中心とした備えを行う

BCPについて『策定意向あり』とする企業に対して、事業が中断するリスクに備えて実施あるいは検討している内容を尋ねたところ、「従業員の安否確認手段の整備」が71.9%で7割超となった（複数回答、以下同）。

以下、「情報システムのバックアップ」（63.2%）、「災害保険への加入」（45.6%）、「事業所の安全性確保」（40.4%）が続いた。

企業からは「BCPについて、事態を想定することが困難。想定外のことが起きすぎて、計画書通りにはいかない。」（建設）といった声が聞かれた。

近年は想定外のことが多く、どこまで対応したら良いのかといった判断に困っている実情も垣間見られる。

事業が中断するリスクに備えて実施あるいは検討していること（複数回答）

（%）

		全体	大企業	中小企業
1	従業員の安否確認手段の整備	71.9	83.3	68.9
2	情報システムのバックアップ	63.2	83.3	57.8
3	災害保険への加入	45.6	66.7	40.0
4	事業所の安全性確保（建物の耐震補強、設備の転倒・落下対策など）	40.4	50.0	37.8
5	緊急時の指揮・命令系統の構築	38.6	58.3	33.3
6	調達先・仕入先の分散	31.6	50.0	26.7
7	生産・物流拠点の分散	28.1	25.0	28.9
8	代替生産先・仕入先・業務委託先・販売場所の確保	19.3	25.0	17.8
	多様な働き方の制度化（テレワーク、時差出勤、サテライトオフィスなど）	19.3	16.7	20.0
10	事業中断時の資金計画策定	14.0	0.0	17.8
	業務の復旧訓練	14.0	8.3	15.6
12	物流手段の複数化	12.3	25.0	8.9
13	代替要員の事前育成、確保（重要業務の継続、応援者受け入れ体制など）	7.0	16.7	4.4
14	予備在庫の確保	5.3	0.0	6.7
15	生産・物流拠点の集約	3.5	0.0	4.4
16	本社機能の移転・分散	1.8	0.0	2.2
	その他	3.5	0.0	4.4

注1: 網掛けは、「大企業」と「中小企業」の比較で割合が高い規模を示す
注2: 母数は、事業継続計画（BCP）を「策定している」「現在、策定中」「策定を検討している」のいずれかを選択した企業57社

©TEIKOKU DATABANK, LTD.

4.スキル・人手・時間の 3 要素が BCP 策定のハードルに

BCP を「策定していない」企業にその理由を尋ねたところ、「策定する人材を確保できない」が 38.0%でトップとなった（複数回答、以下同）。次いで、「策定に必要なスキル・ノウハウがない」（36.0%）、「自社のみ算定しても効果が期待できない」（26.0%）、「策定する時間を確保できない」（24.0%）が続き、BCP の策定にはスキル・人手・時間の 3 要素が企業規模を問わず大きな障壁となっている様子がうかがえた。

一方で、「中小企業」では、「策定に必要なスキル・ノウハウがない」（37.0%）、「必要性を感じない」（21.7%）、「リスクの具体的な想定が難しい」（13.0%）が「大企業」より 10 ポイント以上高い結果となった。

事業継続計画（BCP）を策定していない理由（複数回答）

(%)

		全体	大企業	中小企業
1	策定する人材を確保できない	38.0	100.0	32.6
2	策定に必要なスキル・ノウハウがない	36.0	25.0	37.0
3	自社のみ策定しても効果が期待できない	26.0	50.0	23.9
4	策定する時間を確保できない	24.0	75.0	19.6
5	書類作りで終わってしまい、実践的に使える計画にすることが難しい	22.0	25.0	21.7
6	必要性を感じない	20.0	0.0	21.7
7	リスクの具体的な想定が難しい	12.0	0.0	13.0
8	策定する費用を確保できない	8.0	0.0	8.7
9	策定に際して公的機関の相談窓口が分からない	6.0	25.0	4.3
	策定に際してコンサルティング企業等の相談窓口が分からない	6.0	25.0	4.3
11	ガイドライン等に自組織の業種に即した例示がない	0.0	0.0	0.0
	その他	0.0	0.0	0.0

注1: 網掛けは、「大企業」と「中小企業」の比較で割合が高い規模を示す
注2: 母数は、事業継続計画(BCP)を「策定していない」企業50社

企業からは「中小企業において、実効性ある事業継続計画を策定するにあたり一番のネックとなるのはノウハウの欠如である。官民を含めた策定支援機関とその周知が必要と思われる。」（サービス）といった声が聞かれた。

まとめ

本調査の結果、BCP について『策定意向あり』とする企業の割合は 48.7%と、4 年ぶりに 5 割を下回った。企業活動を行ううえで想定するリスクとしては「自然災害」が最も多くあげられたほか、サイバー攻撃などの「情報セキュリティ上のリスク」に対する危機意識も高く表れた。また「設備の故障」や「インフラの寸断」など生活や経済活動の基盤に対するリスクを想定する企業も多い。そして、それらのリスクに対して、企業は従業員の安否やシステムのバックアップなど人的資源や企業資産の保護を中心とした備えを行っている。

一方で、「スキル・ノウハウ」「人手」「時間」がないことを理由に BCP を策定していない企業も多く、これら 3 要素が大きな障壁になっている。加えて、必要性を感じないという企業も一定数存在しており、行政などからのさらなる後押しによる認知度向上や理解の醸成も必要と言えよう。

©TEIKOKU DATABANK, LTD.

BCP の策定は、事業の継続にとどまらず、企業価値の維持・向上の観点からも日頃から緊急事態に対する準備を進めることが肝要である。企業活動を行う上で、BCP を考えることは優先順位の低くなりがちな取り組みかもしれないが、自社には関係ない、必要ないとはせず、自分事（自社事）として捉え、同業他社や行政などと連携し備えていくことが非常に重要だ。

【問い合わせ先】株式会社帝国データバンク 甲府支店

TEL 055-233-0241 ／ FAX 055-233-0245

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。

当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。

©TEIKOKU DATABANK, LTD.